

第 **143** 期

中間報告書

平成22年4月1日から平成22年9月30日まで



日本精化株式会社

株主のみなさまへ

株主のみなさまには、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り、有難く厚く御礼申し上げます。

当第2四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）の事業の状況につきましてご報告申し上げます。

企業集団の現況に関する事項

〈事業の経過およびその成果〉

(1) 概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の改善に伴う輸出および生産の増加や、各種対策の効果による個人消費の持ち直しなど、景気は緩やかに回復しつつありましたが、このところ足踏み状態となっており、為替レートおよび株価の変動や、雇用情勢の悪化懸念など、依然として不透明な状況で推移してまいりました。

このような事業環境のなかで、当社グループは新製品上市による競争力の強化、新規テーマの獲得とその拡販に努めてまいりましたが、感染予防対策関連商品の需要の減少により、家庭用製品事業では売上高・利益が減少いたしました。一方、工業用製品事業では、販売数量の増加により、売上高・利益が増加いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は123億3千3百万円（前年同期比8.1%減）と減収となりました。利益面では営業利益9億1千2百万円（同47.4%減）、経常利益9億6千6百万円（同46.0%減）となり、四半期純利益でも5億8千8百万円（同14.8%減）と減益となりました。

(2) 部門別の状況

部 門	当第2四半期 累計期間（連結）		前第2四半期 累計期間（連結）		前年同期比	
	売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
工業用製品	8,479	68.7	7,502	55.9	977	13.0
家庭用製品	2,702	21.9	4,624	34.4	△1,922	△41.6
不 動 産	736	6.0	859	6.4	△123	△14.3
そ の 他	415	3.4	439	3.3	△23	△5.4
合 計	12,333	100.0	13,425	100.0	△1,092	△8.1

(工業用製品部門)

化粧品用原料および医薬中間体の販売数量が増加したことにより、売上高・利益ともに増加いたしました。

この結果、当部門の売上高は84億7千9百万円（前年同期比13.0%増）、営業利益は6億3千4百万円（同24.0%増）となりました。

(家庭用製品部門)

手指消毒剤をはじめとした感染予防対策関連商品の需要の減少により、売上高・利益ともに減少いたしました。

この結果、当部門の売上高は27億2百万円（前年同期比41.6%減）、営業利益は1億7千3百万円（同84.5%減）となりました。

(不動産部門)

マンション分譲事業における完成済物件の販売減により、売上高が減少いたしました。

この結果、当部門の売上高は7億3千6百万円（前年同期比14.3%減）、営業利益は4千4百万円（同28.1%増）となりました。

(その他の部門)

医薬品業界からの薬理・安全性試験の受託減により、売上高・利益ともに減少いたしました。

この結果、当部門の売上高は4億1千5百万円（前年同期比5.4%減）、営業利益は6千万円（同6.8%減）となりました。

次に中間配当金につきましては、株主各位の日頃のご支援にお応えすべく、前期中間配当と同額の1株当たり11円とさせていただきますので、何卒ご了承賜りますようお願い申し上げます。

以上、事業の経過およびその成果について、ご報告申しあげました。

今後も全社一丸となって、業績の向上と企業体質の強化に努める所存でございます。

株主のみなさまにおかれましては、何卒より一層のご支援ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成22年11月

代表取締役
執行役員社長

矢野 進

第2四半期連結貸借対照表の要旨

(単位：百万円)

科 目	期 別	当第2四半期末(連結) (平成22年9月30日現在)	前会計年度末(連結) (平成22年3月31日現在)
		金 額	金 額
(資産の部)			
流 動 資 産		16,065	17,253
現金及び預金		3,110	3,617
受取手形及び売掛金		6,478	6,687
商品及び製品		2,145	2,437
販売用不動産		858	1,248
仕 掛 品		1,119	978
仕掛販売用不動産		461	522
原材料及び貯蔵品		1,400	1,160
繰延税金資産		253	361
そ の 他		258	247
貸倒引当金		△21	△8
固 定 資 産		13,821	14,348
有形固定資産		8,481	8,732
建物及び構築物		3,018	3,042
機械装置及び運搬具		1,071	1,118
土 地		3,917	4,028
建設仮勘定		56	253
そ の 他		417	287
無形固定資産		329	318
投資その他の資産		5,011	5,297
投資有価証券		4,531	5,117
そ の 他		480	179
資 産 合 計		29,887	31,602

(単位：百万円)

科 目	期 別	当第2四半期末(連結) (平成22年9月30日現在)	前会計年度末(連結) (平成22年3月31日現在)
		金 額	金 額
(負債の部)			
流 動 負 債		5,283	6,818
支払手形及び買掛金		3,427	3,807
未 払 金		572	635
未払法人税等		157	1,222
繰延税金負債		—	0
賞与引当金		384	455
役員賞与引当金		24	98
そ の 他		716	599
固 定 負 債		1,038	1,162
繰延税金負債		224	374
退職給付引当金		591	597
長期未払金		55	62
長期預り保証金		122	117
資産除去債務		35	—
そ の 他		8	9
負 債 合 計		6,321	7,980
(純資産の部)			
株 主 資 本		22,909	22,582
資 本 金		5,933	5,933
資 本 剰 余 金		6,803	6,803
利 益 剰 余 金		11,194	10,867
自 己 株 式		△1,021	△1,021
評 価 ・ 換 算 差 額 等		266	631
その他有価証券評価差額金		470	695
繰延ヘッジ損益		△1	2
為替換算調整勘定		△202	△65
少 数 株 主 持 分		389	406
純 資 産 合 計		23,566	23,621
負 債 純 資 産 合 計		29,887	31,602

第2四半期連結損益計算書の要旨

(単位：百万円)

科目	期別	当第2四半期 (連結)累計期間 自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	前第2四半期 (連結)累計期間 自平成21年4月1日 至平成21年9月30日
		金額	金額
売上高		12,333	13,425
売上原価		9,402	9,644
売上総利益		2,931	3,781
販売費及び一般管理費		2,018	2,047
営業利益		912	1,734
営業外収益		75	78
営業外費用		20	20
経常利益		966	1,791
特別利益		80	0
特別損失		55	317
税金等調整前四半期純利益		991	1,474
法人税、住民税及び事業税		253	770
法人税等調整額		116	0
少数株主損益調整前四半期純利益		622	—
少数株主利益		33	11
四半期純利益		588	691

第2四半期連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(単位：百万円)

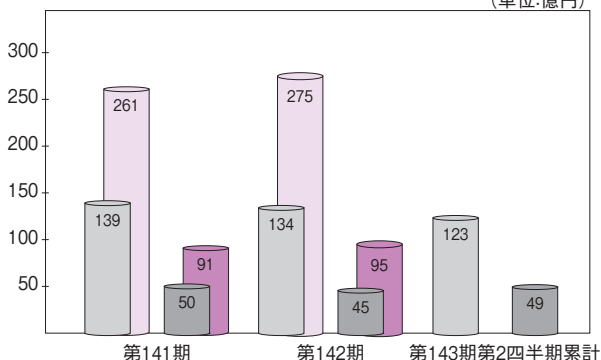
科目	期別	当第2四半期 (連結)累計期間 自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	前第2四半期 (連結)累計期間 自平成21年4月1日 至平成21年9月30日
		金額	金額
現金及び現金同等物の期首残高		2,998	1,406
営業活動によるキャッシュ・フロー		△64	1,956
投資活動によるキャッシュ・フロー		△468	△841
財務活動によるキャッシュ・フロー		△267	△628
現金及び現金同等物に係る換算差額		△28	△80
現金及び現金同等物の増減額		△829	406
現金及び現金同等物の四半期末残高		2,169	1,812

業績の推移

連結:第2四半期累計 通期
 単体:第2四半期累計 通期

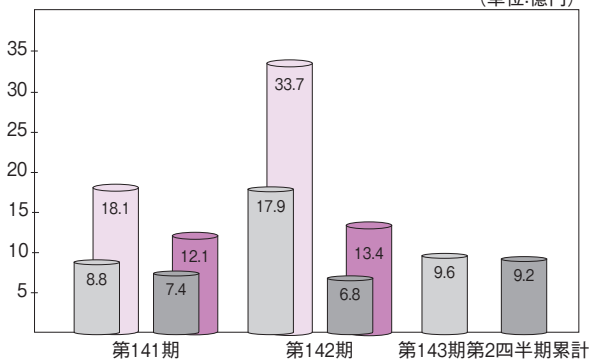
売上高

(単位:億円)



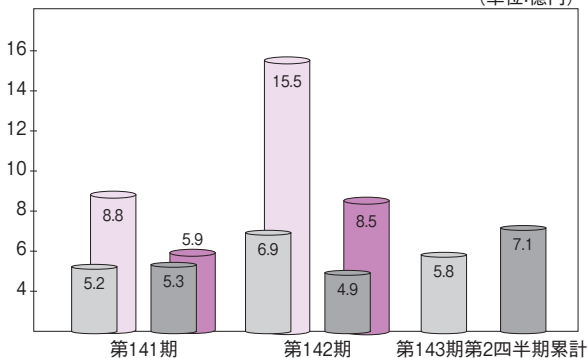
経常利益

(単位:億円)



純利益

(単位:億円)



第2四半期単体貸借対照表の要旨

平成22年9月30日現在

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	8,141	流 動 負 債	2,658
現金及び預金	1,347	買 掛 金	802
受 取 手 形	197	未 払 金	320
売 掛 金	2,551	未払法人税等	59
た な 卸 資 産	2,823	預 り 金	1,024
繰 延 税 金 資 産	135	賞 与 引 当 金	241
関係会社短期貸付金	1,025	そ の 他	209
そ の 他	59	固 定 負 債	550
固 定 資 産	15,471	繰 延 税 金 負 債	52
有形固定資産	5,346	退職給付引当金	415
建物及び構築物	1,686	そ の 他	83
機械装置及び運搬具	794	負 債 合 計	3,209
工具、器具及び備品	158	(純資産の部)	
土 地	2,707	株 主 資 本	19,968
無形固定資産	52	資 本 金	5,933
投資その他の資産	10,072	資 本 剰 余 金	6,803
投資有価証券	4,285	利 益 剰 余 金	8,253
関係会社株式	2,606	自 己 株 式	△1,021
関係会社出資金	1,308	評 価 ・ 換 算 差 額 等	435
関係会社長期貸付金	1,493	その他有価証券評価差額金	435
そ の 他	378	純 資 産 合 計	20,403
資 産 合 計	23,612	負 債 純 資 産 合 計	23,612

第2四半期単体損益計算書の要旨

自 平成22年 4月1日

至 平成22年 9月30日

(単位：百万円)

科 目	金 額
売 上 高	4,928
売 上 原 価	3,840
売 上 総 利 益	1,087
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	714
営 業 利 益	373
営 業 外 収 益	558
営 業 外 費 用	9
経 常 利 益	922
特 別 利 益	—
特 別 損 失	34
税 引 前 四 半 期 純 利 益	888
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	142
法 人 税 等 調 整 額	35
四 半 期 純 利 益	710

株式の状況

(平成22年9月30日現在)

1. 発行可能株式総数 38,413,600株
2. 発行済株式の総数 23,751,215株 (自己株式1,621,232株を除く)
3. 株主数 4,091名
4. 大株主

株 主 名	持株数(千株)	持株比率(%)
太 陽 鋳 工 株 式 会 社	3,533	14.88
日 本 精 化 企 業 持 株 会	1,500	6.32
日 油 株 式 会 社	1,039	4.38
アステラス製薬株式会社	1,019	4.29
双 日 株 式 会 社	831	3.50
東京海上日動火災保険株式会社	811	3.42
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	680	2.86
株 式 会 社 資 生 堂	670	2.82
日 本 精 化 従 業 員 持 株 会	483	2.03
小 野 薬 品 工 業 株 式 会 社	394	1.66

(注)当社は自己株式1,621千株を保有しておりますが、上記には記載しておりません。
また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

役 員

(平成22年9月30日現在)

代 表 取 締 役 執 行 役 員 社 長	矢 野	進
代 表 取 締 役 専 務 執 行 役 員	中 澤	弘 行
取 締 役 執 行 役 員	木 野 村	圭 右
取 締 役 執 行 役 員	林 田	久 喜
取 締 役 執 行 役 員	川 林	正 信
取 締 役	鈴 木	一 誠
監 査 役 (常 勤)	村 富 田	千 弘 卓
監 査 役 (常 勤)	小 木 曾	正 弘 卓 也
監 査 役	森 橋	哲 崇 時 志
監 査 役	橋 本	崇 幸 弘
執 行 役 員	難 波	幸 幸 浩 史
執 行 役 員	大 橋	幸 幸 浩 史
執 行 役 員	矢 野	浩 史

会社の概要

創 資 本	本	立 金 社	大正7年2月 5,933,221,964円 〒541-0051 大阪市中央区備後町二丁目4番9号 電話 (06)6231-4781
その他の事業所など			東京支店・高砂工場・加古川東工場 加古川西工場・神戸工場・研究所
子 会 社			日精興産株式会社 日精バイリス株式会社 株式会社アルボース オレオトレード・インターナショナル株式会社 日精プラスチック株式会社 四川日普精化有限公司 太倉日夏精化有限公司 日隆精化國際股份有限公司

株主メモ

事 業 年 度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定 時 株 主 総 会	毎年6月開催
基 準 日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 そのほか必要があるときは、あらかじめ 公告して定めた日
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所 (郵便物送付先)	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎0120-176-417
(インターネットホームページURL)	http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html
公告の方法	当社のホームページに掲載する。
上場証券取引所	東京証券取引所 大阪証券取引所

単元未満株式の買取・買増制度のご案内

当社は単元未満株式の買取・買増制度を導入いたしております。単元株式数（100株）未満の株式をご所有の株主様には、当社により、単元未満株式を買い取らせていただく（買取請求）、もしくはお手持ちの株式と合わせて100株となるように株式をお売りする（買増請求）ことができます。

お手続き等、詳細につきましては、当社株主名簿管理人（住友信託銀行）までお問い合わせください。なお、証券会社に単元未満株式をお持ちの株主様は、お取引の証券会社にご相談ください。

なお、買取手数料、買増手数料は、無料となっております。

